

焦点は総選挙、モディ人民党はガンディーの名を越えられるか

デリー準州議会選挙で大敗
国民会議派の超鈍感力

昨年二月八日に開票されたデリー準州の議会選挙結果は驚きをもって迎えられた。七〇議席のうち四三議席を誇った国民会議派が八議席へと激減、完膚なきまでに打ちのめされたからだ。デリー準州といえはインドを構成する二八州、七準州のうちでも中央政府機関を要する、日本でいえば東京都に当たる首都だ。

第一党となったのは二三議席から三三議席へ伸ばしたインド人民党(BJP)。だが、驚くべきは「反汚職」による政治の透明性を掲げ、結党後一年も満たない新党アーム・アードミ党(Aam Aadmi Party)が二八議席を

獲得し、一気に第二党となったことだ。

事ここに至っても、選挙結果をインド国民の審判であることを認めながら人たちがいる。その最たる人物が国民会議派のソニア・ガンディー総裁だ。デリー準州の選挙結果を受け「我々に欠けていたものは何だったのか、真摯に反省すべきは反省したい」と殊勝に語ったものの、反省する時期はとつくに過ぎている。

万民受けする口先だけの政策や、それを糊塗するバラマキ政策が、国の経済や国庫を疲弊させ、若者国家の土台作りどころか、インドの将来を閉ざしてきた。取り巻きも悪すぎる。腐敗にまみれ、犯罪

行為までしておきながら「自分の目の黒いうちには裁判だつて終わらないだろうから、適当に甘い汁を吸い続けられる」とほくそ笑む

らに囲まれながら改革を訴えたところで、もはや民衆、特に若年層の支持は得られない。デリー準州の選挙結果はそれを証明した。

日系三世で著名な米政治学者のフランシス・フクヤマは著書『政治秩序の起源』(Origins of Political Order)で「現代の政治秩序を構成する三つの要素」の一つに「国民に対する政府の説明責任」を挙げているが、それを極端にないがしろにしてきたのがインド政治である。国民の目を現実からそらせる愚民政治で、その具現者が

現政権与党の国民会議派だ。

この原稿をニューデリーで書いていた最中に始まったソチ冬季オリンピックでもインドの恥部が明らかになってしまった。五輪出場選手三人には国旗を掲げることが許されなかった。彼らには五輪旗が手渡され、インド代表としてではなく、独立参加資格で行進した。その理由は、インド国内競技場などの発注をめぐる大型汚職疑惑の発覚だ。



ソニア・ガンディー-国民会議派総裁

汚職に関与したと思われる人物をインド五輪委が役員に選出したことが判明。国際オリンピック委員会(IOC)が「倫理規定違反」を理由に、「ナショナル委員会」

の一次的地位差し止めを行ったためだ。その後、解除されたものの、最悪の場合は、アパルトヘイト(人種隔離)政策時代の南アフリカ同様にインド五輪委はIOCから追放される可能性もあった。

インドの民放や新聞などでは国辱として非難ごうごうだった。二月八日付地元有力紙「ヒンドゥー」によれば、二〇一〇年ニューデリーで開催された英連邦競技会関連だけでも一八億ルピー、日本円にして三〇億円以上の不正支出があったという。だが、告発された当時のデキシット州首相など

ケジリワルは救世主? 国民会議派に懐柔?

関係者は馬耳東風のごとき態度を通した。

こんな長年にわたる国民会議派の体たらくに一撃を加えたのが、デリー準州議会選挙で大勝した庶民党だろう。彼らの大躍進は、政治家による国富の食いつぶしに業を煮やした一般市民の反乱ともいえる。一九九一年の経済自由化から二〇年余、その状況をつぶさにしてきた多くの民衆の不満が、首都決戦で爆発したのだ。

インドが抱える問題の本質は、インドを発展させてきたかもしれない制度そのものの疲弊・衰退だ。とてつもなく退廃的で矛盾する社会制度をいかに創り変えていくか。いまインドは史上稀にみる転換期を迎えている。それは英BBCが二〇一二年の「最高の知性」として選んだ歴史学者ニール・ファアガソン・ハーバード大学歴史学教授が表現する「大いなる再

収斂(劣化国家「東洋経済新報社」)に他ならない。

その期待の星と急浮上したのが庶民党首のアービンド・ケジリワルだ。現在四五歳のケジリワルは、インド工科大学(IIT)出身のエリートで、歳入局の課長クラスまで昇進、歳入(脱税)に目を光らせる筋金入りの汚職ハンターともいわれた高潔な役人だった。

二〇〇六年に退官、その年、アジアで社会貢献をした人物に贈られるマクサイサイ賞を受賞している。その主な受賞理由は、国民の知る権利を保障し、全ての国家機関は行政情報の適切な保管と提供の義務を負うとする「情報自由法(Freedom of Information Act)」導入への貢献である(二〇〇二年二月成立)。庶民党躍進の背景には、この「情報自由法」に加え、首相や閣僚、公人の汚職監視機関の設置を定めた「腐敗防止法(ロクバル法)」成立(昨年二月)の追い風があった。

デリー準州議会選挙では、説明責任を回避した無責任政治や中央集権型独裁政治、自由裁量が幅を効かすあいまいな政策を敢然と否定し、腐敗防止によるインド国家の再構築という民意を反映した大義名分は民衆から喝采を浴びた。だが、大勝後に、ケジリワルに腑に落ちないことが続出している。疑問その一は、三三議席を獲得し第一党となったインド人民党(BJP)を差し置いて、スキヤンダルだらけの国民会議派と手を握り、デリー準州首相の座に着き、政権を取ったことだ。

それだけではない。中央政府が閣議決定し、国会承認まで得た外資による総合小売業の進出にもケジリワルは反対を表明。その上、一定量まで水道水の無料化を実施するなどバラマキ政策も発表した。明らかに国民会議派の巻き返しだ。ケジリワルを抱き込むことで自党のダメージを極小化した。首相候補として今年四〜五月に予定されている次期総選挙に出馬すべしとの声も上がるケジリワルは、すっかり舞い上がってしまったのか、かもしれない。



アービンドケジリワル-庶民党党首



とはいえ、「腐敗防止法」成立ひとつに四七年も最大の理費やした

由は、国民会議派などによる抵抗だ。反汚職を旗に掲げる庶民党が、汚職の根源でもある国民会議派と手を組むこと自体、裏切り行為だろう。

追い討ちをかける通貨不安 それでも止まぬバラマキ政策

それどころではない。実際、インド経済は待ったなしの状況だ。二〇一三年度四〜六月期の国内総生産（GDP）成長率は前年同期比四・四割と一〇年ぶりの低成長を記録。政府の年度（二〇一三年四月〜一四年三月）予想も四・九割

と、目標値とする八割前後を大きく下回る。

しかも通貨不安が追い討ちをかける。米連邦準備制度理事会（FRB）の米国債買入額縮小など金融緩和策の出口戦略が、新興国通貨を揺さぶっている。ルピーも年初から一三割強も下落した。その結果、原油を代表格とする輸入物資の価格上昇につながり、消費者物価指数（CPI）は二ケタに近い高値で推移している。経常収支赤字も対GDP比で四・八割と、これまた一〇年ぶりの高水準となった。

ところが、この期に及んでも国民会議派を中心とする与党連合・統一進歩同盟UPAは恥も外聞もなく、総選挙睨みのバラマキ政策を実施している。その代表格が国家食糧安全保障法だ。物価が上がりに苦しむのは（大票田でもある無教育の）貧困層だと喧伝し、毎月五キの穀物を、一キ当たり一〜三ルピーとタダ同然の値段で支給するという。そのため補助金は年間二兆円を超える。

こんな財政を無視した法案が国会を通るわけもない。そこでマンモハン・シン首相は正面突破を避け、迂回ルートである大統領令に逃げ込み、ムカジー大統領が昨年七月五日に法案に署名、実行に移された。いかに総選挙のためとはいえ、対症療法で急場をしのぐ人気が取りの政策では、国がもたないということとは、わかってはいるはずなのに、それができない。

一九九一年に経済（通貨）危機に見舞われたインドでは、それまでの社会主義的混合経済体制から離脱し、自由主義経済陣営に加わった。だが、危機を乗り越えた後、それなりに経済は発展。それに浮かれた政治家たちは、つらく苦しんだ。しかしさらなる将来的発展には避けて通れない抜本的制度改革を片隅に追いやってしまった。

言い換えれば、国民会議派を中心とした政治家は、多くの困難を伴う改革を後回しにして、保身のためにリップサービスでその場しのぎをしてきた。職を持たない国民に、魚の取り方を教えるのでは

なく、今日食べる魚を与え続けてきた。

二人に絞られた首相候補 どちらが適任かは明らか

「一〇年後には、この国から貧困と無教育がなくなっているでしょう」とシン首相が明言したのは二〇〇五年八月一五日の独立記念日だった。それから八年後の昨年の独立記念日にシン首相が言った言葉は「私たちの（貧困と無教育撲滅への）道のりはまだ果てしなく長い」である。

歴史の針を先に進めるには、政権交代も必要だろう。その意味では今年の総選挙が、インドの命運を握るといっても過言ではない。果たして新たなリーダーは誰になるのか。一騎打ちになることが予想されるその二人は、国民会議派副総裁のラフル・ガンディーと、インド人民党（BJP）から首相候補として指名されたグジャラト州首相のナレンドラ・モディである。

その資質を比較しよう。塩野七党（BJP）とその首相候補であるモディが、総選挙を制する勢いのように見受けられる。

だが、そこは政治の世界。とりわけインドでは、開票結果を見るまで何が起るかわからない。ただ一つ言えることは、今までの旧態依然としたインドに改革をもたらす人物の登場がないかぎり、インドの将来に暗雲が立ち込めるといふことだ。

ノーベル経済学賞受賞者のダグラス・セシル・ノース（米）は「二律背反」が持続的な経済成長を阻むと論じている。二律背反とは「支配者の独占利益を最大化する所有権構造」と、「取引コストを引き下げて経済成長を促す効率的な制度」である。インドに必要なものがどちらであるかは、明らかであろう。（二月一〇日記）



ナレンドラ・モディ ジャラト州首相

生さんによれば、イタリアの高校の歴史教科書には、指導者に求められる五つの資質が記載されているという。「知力」「説得力」「肉体的な耐久力」「自己制御の能力」「持続する意志」。ユリウス・カエサルだけが、このすべてを持っていたらしい。

ではまず、この二人の「知力」と「説得力」比較から。

ラフルは自身の力不足を棚に上げ、いまもって病を押して政務に励む母親（ソニア・ガンディー）国民会議派総裁をたたえるのに余念がない。さらに、暗殺され非業の最期を遂げた祖母（インディラ）や父（ラジブ）同様「自分も暗殺されるかも知れないがそれでも構わない」と、ガンディー神話頼み、お涙ちょうだいな演説を繰り返している。そこには知力も説得力

もまったく感じられない。一方のモディは、横行する贈収賄や政治スキャンダルの浄化、失速する経済の回復など国家の大事を訴え、表向きにはイデオロギーや宗教を超えたところで大衆に呼びかけている。彼は「自分を首相として選ぶのではなく、チョキダール（門番・守衛）にしてくれ。皆さんのお金と生活は守る」と訴えている。

次に、「肉体比較」。ラフル四三歳に対し、モディは六四歳、二〇歳もの違いがある。しかしその差も、一国の首相の職務に耐えるにはそれなりの政治的肉体の実地訓練が必要という観点からすると逆転する。三期目の州首相を務めるモディにはそういった政治的肉体が備わっている。これに対し、要職で鍛錬されていないラフルはひ弱に見え、首相という激務に果たして耐えることができる政治的肉体と耐久力を持つているかははなはだ疑問だ。

「自己制御能力」と「持続する意志」ではどうか。ラフルの演説

ガンディーの名より実力 モディはインドを変えるか

現状では、最大野党インド人民